

地域社会における高齢者のモビリティ確保と公共交通維持策の意義

主査 青木 亮(東京経済大学教授)

本プロジェクトでは、高齢化社会における地域のモビリティ確保と公共交通が果たす役割を中心に研究を進めてきた。研究会では、高齢者向け移動手段の確保策や公共交通の維持に向けた各地の事例を中心に、研究会メンバーや外部講師より報告をお願いし、メンバー間で討議を行った。地域の実情を反映した対応策が、どの程度、普遍性をもつのか、また全国的な位置付けや評価について、事例をもとに検討を進めた。

本年度は合計5回研究会を実施した。主な報告は以下である。①平成の大合併により丹後半島の6町が合併して誕生した京丹後市において、自治体のイニシアチブで「上限200円バス」を導入し、民間乗合バス活性化に積極的に取り組んだ事例を取り上げた。②公共交通活性化アドバイザーを務めておられる米子工業高等専門学校の加藤博和氏を講師にお招きし、中国地方の乗合バス問題について「地域社会における高齢者のモビリティ確保と公共交通維持策の意義」をテーマにご報告頂き、研究会メンバーと討議した。③英国・イングランドのローカル地域における高齢者・障害者向けバスサービスについて、広島市立大学の寺田英子教授より福祉運賃割引制度を中心に、現状や理念、補助金財源の問題等をご報告いただいた。④中越地震後に民間路線バスが廃止されたことに伴い、地域住民が主体となってバスを運行している長岡市山古志・太田地区のクローバーバスを取り上げた。研究会では、運行主体であるNPO法人「中越防災フロンティア」の役割や運行経緯等について、(社)中越防災安全推進機構の横井武志氏より報告をいただいた。⑤熊本市や札幌市、函館市などの事例をもとに乗合バス運営組織のあり方を議論した他、茨城県土浦市の「キララちゃんバス」の現状についてプロジェクトメンバーより報告と討議を行った。またこれら報告に関連するヒアリングや、中国地方山間地域の公共交通の現状について、現地調査を実施した。

研究会で報告された報告や調査は、講師と研究会メンバーによる討議を通じて議論を深めると共に、これら成果をまとめた報告書を作成した。